

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	春日学園「カラフル」		公表日 令和 7 年 1 月 10 日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		・敷地内の園庭を活用、近場への散歩 ・長期休みは外でのプール遊び、市内の公園に出かけるなどしている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		規則上問題はない	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		施設内はバリアフリーになっている。 限られたスペース内で活動の場を分け取り組んでいる。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		毎日、清掃を実施している。感染症が流行している際はアルコール並びに次亜塩素酸ナトリウムにて消毒を実施している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		個室2部屋あり、必要に応じて自由に使用できるようにしている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		毎朝MTを実施。前日の子どもたちの様子や活動状況について情報共有を行い、課題や改善案など意見交換を行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		要望、意見を頂いたことについて検討し、改善に向けて努めています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		毎朝のMT内で意見交換を行い、各職員の意見の把握に努めている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4		令和4年度に第三者評価を受け、その評価を元に業務改善につなげている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		各種研修へ参加し、情報共有を行っている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		令和11月にHPにて事業の取り組み内容について公表済み	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成しているか。	4		保護者面談、日々のお子さまの様子を職員間で評価を行い、段階に応じた計画書の作成をおこなっている。	
	13	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		支援計画会議を開催し、課題やニーズを整理を全職員で行っている。	
	14	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		計画内容についてはどの職員も閲覧ができるようになっており、支援計画に沿ってプログラムを立案できるよう努めている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		標準化された検査については実施できていない。医療機関等の検査結果を元に行っている。	
	16	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）には、児童発達支援（放課後等デイサービス）ガイドラインの「児童発達支援（放課後等デイサービス）の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		保護者のニーズや本人の思いを踏まえた、包括的な支援を実施できるよう支援計画の作成、支援の提供に努めている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		毎朝のMTの際に、全体の流れや活動プログラムについて話あっている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		身の回りの整理整頓など固定化された内容は除き、様々な経験が出来るよう設定している。	

19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成し、支援が行われているか。	4		集団活動を基本としているが、余暇活動の際は個別でマンツーマンや小集団での関わりが行えるよう取り組んでいる。	
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		朝のMT内での内容を確認し、連携して支援を行えるよう取り組んでいる。	
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。		4	職員の就業時間が異なる為、毎朝のMTの際に前日の振り返りを行い、普段と異なる様子や気づいた点など情報共有を行っている。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		支援に対する記録、利用中の様子について記録を取り、次回の支援の検証、改善につなげている。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		6か月に1度モニタリングを実施(年2回)している。必要に応じて変更実施している。	
24	<b>【放デイのみ】</b> 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせる支援を行っているか。	4		地域交流の機会の提供については提供できていない。	事業所の支援体制上、今後も地域交流の実施は難しいが検討はしていく。
25	<b>【放デイのみ】</b> こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4		特性の程度により難しい場合もあるが、出来る限り自己選択、決定が出来るよう支援をしている。	
26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		経過情報をもとに児発管や担当職員が参加し、各関係機関と情報共有している。	
27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		相談事業所を中心に各関係機関と連携して支援が行えるよう努めている。	
28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		4	スーパーバイズから助言は受ける機会を設けていない。	支援向上のため、スーパーバイズとの連携を検討していく。
29	保育所や認定こども園、幼稚園等、または放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		4	在籍している児童の少数は地域の学校に通いアフタースクールにも在籍している。	事業所として地域との交流の場を設けることは難しい。
30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		迎えの際に利用中の様子や気になる点について報告を行っている。(連絡帳も活用)必要に応じて電話相談、面談も可能。	
31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		4	実施できていない。	研修機会や情報提供が行えるような取り組みを検討していく。
32	<b>【児発事業所・児発センターのみ】</b> 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
33	<b>【児発事業所・児発センターのみ】</b> 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
34	<b>【児発センターのみ】</b> 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
35	<b>【児発センターのみ】</b> 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
36	<b>【児発センターのみ】</b> (自立支援)協議会・こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
37	<b>【放デイのみ】</b> 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4		保護者からの情報影響や各学校のHPで年間行事を把握。迎え時間、トラブル時連絡については保護者を通し調整している。	
38	<b>【放デイのみ】</b> 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4		保護者が保管している療育の情報を元に支援方針を検討。園や事業所にも情報提供をお願いしている。	
39	<b>【放デイのみ】</b> 学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4		担当相談員へ情報提供を行っている。	

関係機関や保護者との連携

	40	【放デイのみ】（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4		参加できていない。	
保護者への説明等	41	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		契約時に説明を行っている。法改定、変更点や負担については書面を作成し口頭でも説明を実施している。	
	42	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		相談支援専門員が作成したサービス利用計画書に加えて、保護者との面談を通じて本人の意向を確認の上で支援計画を作成している。	
	43	「児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		児発管から支援内容の説明を行い、保護者に確認を行っていただいたうえで同意を得ている。	
	44	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		必要に応じて面談の時間を設け、助言を行っている。	
	45	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4		保護者会がなく、今後も保護者会設立の予定はない。	きょうだいに参加できるイベント開催については要望があり、今後検討はしていく。
	46	こどもや保護者からの相談や苦情、申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や苦情、申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		相談があった際には職員間で共有し迅速な対応に努めている。苦情について申し入れはないが、重要事項説明書に基づき周知できるようになっている。	
	47	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4		毎月発行するお便りやHPにて活動概要の情報共有を行っている。	
	48	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		職員間での周知徹底の上で管理に努めている。	
	49	障害のあるこどもや保護者との意思疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		絵カードやコミュニケーションボードを活用し意思疎通のため配慮をしながら取り組んでいる。	
	50	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		4	地域住民を招待する行事はありません。今後も実施の予定はない。	
	51	【放デイのみ】家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		依頼があれば随時、実施している。	
非常時等の対応	52	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。		4		各マニュアルはあるが、保護者の周知ができていないため、周知ができるよう努めていく。
	53	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		法人全体での訓練への参加もしている。	
	54	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		契約時に児童表を記入してもらい、それをもとに気になることは直接確認をしている。	
	55	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		4	現在、該当する方がいません。該当者があれば対応していく。	
	56	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		法人として取り組んでいるが、放デイ独自としての取り組みは少ない。	放デイ独自の研修、訓練計画を行っている。
	57	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。		4	取り組みはあるが、保護者の周知ができていない。	保護者へ周知ができるよう努めていく。
	58	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		外遊び、外出先など安全面に考慮し、職員配置をおこない実施している。	
	59	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		法人内での虐待防止委員会が設置されている。	
	60	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		保護者からの依頼のみであり、事業所からお願したケースはありません。	